

## 13. 経営学研究科

- I 経営学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 13- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 13- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 13- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 13-10
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 13-15

## I 経営学研究科の教育目的と特徴

経営学研究科は、わが国における経営学・会計学・商学の中核的研究拠点として、大学で教育研究を担う中核人材及び産業界で活躍する人材を養成することを目的とする博士課程と、国際的に活躍できる日本のビジネス社会の中核人材を養成することを目的とする専門職学位課程を置いている。

両課程は、養成すべき人材に応じて、その具体的な教育目的、教育体制、教育内容・方法を設計している。以下に博士課程の現況を報告し、専門職学位課程については別途「経営学研究科現代経営学専攻（専門職大学院）」で報告する。

(教育目的)

- 1 本研究科では、教育目的を本研究科規則により《資料1》のとおり定めている。

### 《資料1：博士課程の教育目的》

#### (博士課程前期課程の教育目的)

経営学・会計学・商学全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・会計学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関及び産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

#### (博士課程後期課程の教育目的)

わが国における経営学・会計学・商学の中核的教育研究拠点として研究科で行われる先端的研究を通じて、経営学・会計学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的とする。

- 2 教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では、ディプロマ・ポリシー (DP)、カリキュラム・ポリシー (CP) を定め、経営学・会計学・商学の領域において深き学識と高度で卓越した専門的能力を身に付け、人間性、創造性、国際性において優れた研究者及び専門的職業人を育成することを目指した教育課程を編成している。

(DP : <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/grad-bus.html>)

(CP : [http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/g06_cp_bu_2014.pdf))

(組織編制)

目的を実現するため、本研究科では《資料2》に示す組織を編成している。

### 《資料2：経営学研究科の専攻と講座》

専攻	講座
経営学（博士課程）	経営学、会計学、商学、国際戦略分析*、マネジメント・システム
現代経営学（専門職学位課程）	設計*、事業価値評価*、経営戦略システム設計*

注1) \*印は、連携講座ないし協力講座を示す

(教育上の特徴)

教育目的を達成するために行う本研究科の教育の特徴は、《資料3》のとおりである。

《資料3：経営学研究科の教育内容・方法の特徴》

- 標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワーク（研究者としての基礎的知識を修得するための第1群科目、方法論を習得するための第2群科目、先端的・分野融合的研究成果を習得するための第3群科目）と、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによる教育
- 博士論文完成に至るプロセス（基礎学力担保のための総合学力試験（第1群科目2科目、第2群科目1科目）の合格、論文作成セミナー、第2論文審査、博士論文仮審査、博士論文発表会）で達成すべき能力を段階的に確認する仕組の制度化
- 国際的に通用する研究者・産業人の育成のためのプログラムの展開（「卓越した大学院拠点形成事業」採択プログラムや戦略的共創経営イニシアティブ（SESAMI）プログラムの実施（詳細は後述））

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、その教育についての関係者として、経営に関する科学的知見を生み出す潜在的能力を持つことを目指す受験生・在学生、経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた研究者を雇用して、教育と研究を通じて世界に貢献しようとする大学・研究機関及び産業界を想定しており、これらの関係者からの「経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた人材の育成」という期待に応えるべく、教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科では、日本の産業構造の変化とそれに伴う新たな学問分野の出現、並びに国際的な教育システムへのニーズを踏まえ、平成 24 年度に前期課程を 3 専攻から 1 専攻に、後期課程を 4 専攻から 1 専攻に改組し、その下に 7 講座を配置している《資料 2》。

入学定員及び入学者数の推移は《資料 4》に示すとおりである。人材養成目的及びアドミッション・ポリシー (<http://www.kobe-u.ac.jp/admission/grad/requirement-grad/index.html#f-grad>) に基づく選抜を行っており、入学定員充足率の過去 6 年間平均は、前期課程が 105%、後期課程が 93% となっている。後期課程は、独創的な研究を行う潜在的能力を備えた学生を受け入れる目的から厳格な選考を行っているため、年度によって充足率に多少のばらつきがあるが、概ね良好な入学率を保持している。

本研究科の教員配置は、《資料 5》に示すとおりである。専任教員 1 人当たりの入学定員は、前期課程で 0.84、後期課程で 0.48 の恵まれた環境である。教員のほとんどが、博士号を持ち、各分野で先端的な研究に従事している。また、経営学の実践性に鑑み、「社会人専任教員制度」及び「連携講座制度」によって社会人教員も配置している。

教員の採用・昇進は、教育研究能力を重視した基準を定めている。特に、准教授として採用する教員は、採用から 3 年間はテニユアがなく、3 年後の研究教育能力審査に合格して初めてテニユアが与えられる仕組みを採用している。研究教育能力審査に合格して一定期間を経過してから博士課程における研究指導担当教員となる。その資格を有する教員の総数は、前期課程入学定員にほぼ匹敵する。また、教授・准教授の全員が、研究指導の他に、原則最低 1 科目の大学院科目を担当し、本研究科の教育方法の特徴である充実したコースワークを実現している。

## 《資料 4：入学定員及び入学者数》

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
前期課程	入学定員	51	51	51	51	51	51	51
	入学者数	58	55	51	52	54	51	53.5
	充足率 (%)	114	108	100	102	106	100	105
後期課程	入学定員	34	34	34	34	34	34	34
	入学者数	32	24	33	36	29	35	31.5
	充足率 (%)	94	71	97	106	85	103	93

## 《資料 5：教員の配置状況》

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	専任教員数											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
前期課程	34	0	24	3	0	0	0	0	58	3	61	0	2	13	0
後期課程	42	1	25	3	0	0	0	0	67	4	71				

本研究科は、教育内容・方法の改善に取り組む体制として、FD 委員会、評価委員会の 2 つの組織を設けている。

FD 委員会は、研究科長を中心とする執行部教員 6 名に、前任の副研究科長、経営学・会計学・商学の各分野代表委員 3 名を加えた教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料 6》に示す。評価委員会は、副研究科長を委員として、執行部並びに各分野から 2 名ずつを専門委員として配置し、本学部・研究科の体系的評価活動を行っている。その活動は、幅広い自己評価と、有識者による外部評価とからなり、約 800 ページにわたる評

価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料7》。

このほか、教員の教育研究能力の向上のため、定期的に商学・経営学研究会等を開催している《別添資料1：商学・経営学研究会実施状況》。

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されており、例えば、課程博士学位 (PhD) の透明性をはかり、その水準の確保・向上を担保する制度として、平成24年度より、「論文作成セミナー」及び「第2論文ワークショップ」の2科目を博士課程後期課程の必修科目として開講することとした。「論文作成セミナー」は主に後期課程1年次生を対象として2年次以上の学生による公開発表会への参加を通じ、自分の研究課題・研究方法に近い教員等の指導から、研究の問題点を発見・改善させるものであり、「第2論文ワークショップ」は後期課程2年次生以上が自分の第2論文の内容を指導教員とその他研究科教員等の前で公開発表するものであり、文部科学省の「大学院教育改革プログラム」や「21世紀COEプログラム」等で取り組んできた内容を融合・発展させたものである。

《資料6：FD委員会の活動》

(1) 問題の探索：平成15年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している。
(2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。
(3) 教員及びTAの教育能力向上の取り組みを実施している。
①演習、SESAMIの授業科目等では随時、教員間相互の授業参観を実施している。
②毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。
③毎年TAのオリエンテーションを実施している。

《資料7：経営学部・研究科の自己評価・外部評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第1回	経営学におけるCOEをめざして	平成4年度
第2回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成6年度
第3回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成8年度
第4回	日本型MBA教育の確立を目指して	平成10年度
第5回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を狙って	平成12年度
第6回	オープン・アカデミズムの新時代	平成15年度
第7回	経営学グローバルCOEの使命	平成19年度
第8回	アカデミック・フロンティアの実践的探求	平成22年度
第9回	学理と実際の融合と新たな展開	平成25年度

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

本研究科は、社会科学系大学院教育で支配的であった個別分野個人指導中心の方式を改め、諸外国のトップスクールで行われている体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に論文の作成を通じて研究を指導する演習指導との組み合わせによる教育を行っている《資料8》《資料9》。

コースワークの科目は、包括的かつ段階的教育を行うため、「研究に必要な専門知識と科学的研究方法の重視」、「基礎的内容から発展的内容への段階的教育」の2つの原則に従い、3つの科目群に区分けしている。第1群科目は主要研究分野の専門知識の基礎的内容を、第2群科目は科学的研究方法の基礎的内容を、第3群科目は第1群科目と第2群科目の発展的内容を講義する。

学生は、所属ゼミによらずこれらの全科目を指導教員のアドバイスの下幅広く履修することができる。さらに、本研究科履修細則の定めにより、経済学研究科等神戸大学の他研究科、京都大学経済学研究科及び大阪大学経済学研究科の科目を8単位を上限として履修できる。

講義内容は、大学院用教科書を用いて標準的知識を着実に与えると同時に、原典を併用して高度な水準を維持している。例えば、第3群科目「決定分析特殊研究(ゲーム理論)」では、第1群科目の「決定分析特論」や第3群科目の「統計的方法論特殊研究(確率モデル)」で修得した知識を基に、ゲーム理論における非協力ゲームに関する標準的と思われる重要概念を、必要な数学的概念を交えながら教授している《別添資料2：講義要綱抜粋》。

《資料8：前期課程・後期課程修了要件》

＜前期課程修了要件＞ ※SESAMI プログラム履修者の修了要件は別		
区分	必要修得単位数	備考
第1群	4単位以上	・第5群については4単位まで、また、第8群については6単位まで。ただし、両群合わせて合計最大6単位まで修了要件に参入可能。第8群の授業科目について修得した単位は、第3群の単位数に含める。(現在、第7群科目の設定はない) ・SESAMI プログラムの授業科目について修得した単位は、第3群の単位数に含める。
第2群	2単位以上	
第3群	2単位以上	
第5群		
第6群	12単位	
合計	30単位以上	
＜後期課程修了要件＞		
区分	授業科目	必要修得単位数
第4群	論文作成セミナー	1単位
	第2論文ワークショップ	1単位
第6群	演習	8単位
合計		10単位

《資料9：平成27年度博士課程開講科目一覧》

区分	科目
第1群科目	経営管理特論、経営制度特論、決定分析特論、財務会計特論、会計制度特論、管理会計特論、マーケティング特論、ファイナンス特論、市場経済分析特論
第2群科目	数学的方法論研究、統計的方法論研究、定性的方法論研究
第3群科目	決定分析特殊研究(ゲーム理論)、経営制度特殊研究(経営史)、経営制度特殊研究(経営史料分析)、経営制度特殊研究(製品開発)、テクノロジーマネジメント特殊研究、Advanced Supply Chain Management、Advanced Operations Strategy、財務会計特殊研究(会計情報)、財務会計特殊研究(実証会計学)、財務会計特殊研究(資本市場研究)、会計制度特殊研究(学際的会計研究)、会計制度特殊研究(国際会計制度)、管理会計特

	殊研究（消費者問題）、マーケティング特殊研究（顧客価値）、マーケティング特殊研究（製品戦略）、ファイナンス特殊研究（金融機関）、ファイナンス特殊研究（実証ファイナンス）、市場経済分析特殊研究（交通論）、市場経済分析特殊研究（市場と戦略）、市場経済分析特殊研究（公益事業論）、日米欧産業経営特殊研究、統計的方法論特殊研究（確率モデル）、統計的方法論特殊研究（非集計データ分析）、統計的方法論特殊研究（応用回帰分析）、サーベイリサーチ法特殊研究、経営品質マネジメント特殊研究
第4群科目	論文作成セミナー、第2論文ワークショップ
第5群科目	※学部段階で経営学の基礎を学んでいない学生のための基礎科目
第6群科目	演習
第8群科目	※専門職大学院科目

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

**戦略的共創経営イニシアティブ (Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives : SESAMI) プログラムの創設 (文部科学省概算要求特別経費)** : 国際的に通用する研究者と産業人の両方を育成するために、平成 25 年度から恒常的な教育プログラムとして SESAMI プログラムを新たに創設した。本プログラムは、過去 20 年間の日本企業の国際的競争力と活性の低下を背景に、起業、企業内新規事業等の「創造」と他企業や環境、地域社会との「共生」の分野を融合した研究教育領域を定義し、新規事業の創造と共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的としたもので、すべての講義、演習を英語で行うこととしている (Ⅲ「質の向上度の分析」13-14 頁、事例①参照)。なお、本プログラムの取組は、本学の強みである社会科学系分野の取組の中でも優れたものであると認められ、大学機能強化の一環として平成 27 年度から法学研究科、経済学研究科も含めた Global Master Programs (GMAPs) として発展的な広がりを見せている。

**卓越した大学院拠点形成事業 (文部科学省補助事業採択)** : 国際的に評価される研究を行う人材を育成するには、優秀な学生を受け入れ、優れたプログラムによって教育し、その結果生み出された研究成果を国際学会での発表や国際学術雑誌での論文掲載等を通じて世界に向けて発表させる必要がある。本研究科では、その環境整備に必要な財源を競争的資金に応募することで獲得してきた (平成 17 年度には「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、平成 19 年度には「大学院教育改革支援プログラム」に応募し採択されてきた)。これらの博士課程プログラムの国際水準化の取組を一層推進するために応募し採択されたのが、文部科学省が募集した「卓越した大学院拠点形成支援補助金」である (Ⅲ「質の向上度の分析」13-14 頁、事例②参照)。

**入試改革** : 多様な社会的ニーズに応えるべく、平成 20 年度入学者、同 23 年度、25 年度入学者に対して《資料 10》に示すような改革を行った。

《資料 10 : 大学院入試改革》

平成 20 年度入学者から、前期課程においては経営学の知識の有無ではなく経営学の潜在的研究能力が高いかどうかを焦点をあてて選抜する推薦入試制度を導入した。これは、志願者の研究能力をもっとも良く知る立場にある演習指導教員等にその能力の推薦を行ってもらい入試である。ただし、推薦された研究能力を証明できる客観的証拠である研究成果をあわせて提出してもらい、その成果を精査することによって入学者を選抜するものである。導入後、推薦入試によって入学した学生は、従来の筆記試験によって入学した学生に較べて、入学後の学業成果が概ね高いことも推察された。そこで平成 25 年度からは、従来年 1 回であった前期課程推薦入試を春期と秋期の 2 回に分けて実施することとした。

また、前期課程推薦入試制度改革の成果を受けて後期課程推薦入試制度の改革も行った。従来、大学に助教・専任講師・准教授・教授として常勤で勤務する者に限られていた博士課程後期課程の推薦入試の出願資格を、平成 23 年度から研究機関に勤務する者で大学に常勤で勤務する者と同等の研究能力を有する者並びに修士又は専門職の学位を有する者で経営学及びその隣接分野に関して特に優秀な修士論文もしくは学術論文を執筆し高い研究能力があると認められる者にまで拡大した。世界的には、研究

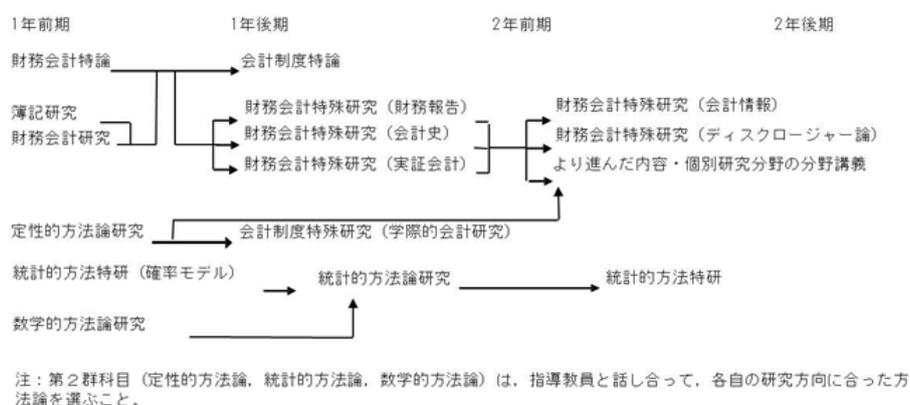
者のみならず、企業経営者や上級公務員にとっても博士号保有が一般的である。この改革によって、博士レベルの一般社会人養成という世界標準に到達するための社会のニーズに応えられる体制を整えることができた。

(神戸大学大学院経営学研究科 自己評価・学部評価報告書 2010-2012 P150-151)

コースワークでは、《資料 9》に示した科目を総花的に配列するのではなく、学生が体系的・段階的に学習し、研究能力の着実な育成を図れるよう、科目群に区分けしているほか、第 1 群科目で想定されている 9 つの主要研究分野ごとに、その分野に関わる科目の横の連携性を含めて履修流れ図に表し、それを参考にして履修指導を行っている。履修流れ図とその解説は講義要綱に掲載し、学生に周知している《資料 11》。

《資料 11：標準的履修例（財務会計分野）》

財務会計分野の標準的履修例



統計的方法特研の開講時期と講義内容は年度ごとが変わるので、講義要綱で確認すること。

演習指導では、入学時から修了時まで 1 人の学生に 1 人の演習指導教員を定め、履修指導、学習指導、研究指導を綿密に行っている。

後期課程では、これに加えて、後述の第 2 論文試験の合格者に対し、論文指導委員会を設け、博士論文の作成を複数教員で指導、支援する仕組みを整備している。論文指導委員会は、演習指導教員を含む 3 名の教員からなり、学生は多様な分野で先端的研究を行っている教員から、指導、助言を受けることができる。

さらに、論文審査においては、事前に仮審査を行い、当該学生の研究が博士号の水準を満たす上で必要な改善の指導、助言を行っている。

また、コースワークと演習指導を組み合わせた教育の成果を、学生ごとに段階的にチェックし、能力の育成を着実にする仕組みを整備している《資料 12》。

《資料 12：教育成果を担保する仕組み》

まず、コースワークでは、主要研究分野の知識と体系及び主要研究方法を博士論文に応用できるレベルまで修得しているかどうかを確認する総合学力試験を毎年 2 回行い、第 1 群、第 2 群のそれぞれで合格した者だけに後期課程への進学を許可している。さらに、後期課程に進学した者は、修士論文の次の本格的な研究論文である第 2 論文を書き、それによって博士論文作成の能力確認を行う。これに合格して初めて博士論文の提出資格を得る仕組みとしている。

	総合学力試験関係	学位論文関係
博士後期進学要件	第 1 群 1 科目以上合格 第 2 群 1 科目以上合格	修士論文 「進学可」 判定

D学位授与要件	第1群 2科目以上合格 (博士前期と合わせて)	論文作成セミナー
	第3群 第2論文「合格」	第2論文ワークショップ 博士論文審査「合格」

主体的な学習を促す取組としては、前期課程、後期課程ともに入学者には、入学時オリエンテーションを開催して、学習の心構えを始めとする履修指導を行っている。その内容は、学生便覧でも学生に周知している。また、毎年新しく講義要綱を配布している。講義要綱には、各授業科目の目的・方針、内容、テキスト等の説明や講義体系の流れを記載し、学生の主体的学習の便宜を図っている《別添資料2：講義要綱抜粋》。また、学位取得のための標準的なタイム・テーブルを学生便覧に示し、計画的な学習を促している。

環境面では、社会科学系分野の図書館としてわが国で最高水準の蔵書数(和書約64万冊、洋書約71万冊)を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集する外国雑誌センターがある。社会科学系図書館は、祝日を除く毎日開館体制である。また、188台のパソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。さらに、全ての学生に配分できる約200席の学生個人用研究スペースを提供している。学生の研究の個別ニーズには、各種金融・財務データベースを用意しているほか、高度統計ソフトを搭載したパソコンの貸し出しを行っている。さらに、平成25年度には、PC用コンセントとホワイトボードを大量に設置したコモンルームを整備し、学生の自主学習環境を一層充実させた。

講義では、知識と能力の着実な修得・促進のために、《資料13》に示すとおり、多数のTA及びLF(Learning Facilitator:本研究科独自の制度。TAの上級職として位置付けており、教員が出した課題の解説を補講という形で行ったりしている。)を採用して、学生のレベルの向上を図っている。

《資料13：TA・LFの配置状況》

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
TA数	24	20	24	27	52	44
(内SESAMI TA)	-	-	-	(10)	(28)	(29)
LF数	4	7	6	7	8	8
(内SESAMI LF)	-	-	-	(1)	(2)	(2)

注) MBA科目のTA・LFは除く

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

包括的かつ段階的に編成された科目によるコースワークにより、研究に必要なあらゆる能力を不足なく着実に養成する体制をとっている。さらに、入試改革により社会的ニーズに対応するとともに、卓越した大学院拠点形成支援補助金の活用やSESAMIプログラムの創設・運用など、博士課程プログラムの国際水準化を大きく進めている。また、教員の他に多数のTAを配置して極め細かな教育体制を整備したり、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行ったりしている。以上のことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は、前期課程が84.2%、後期課程が33.0%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は、前期課程が93.6%、後期課程が53.0%となっている《資料14》。後期課程は社会人学生が半数近くを占めており、勤務の都合等による休学者あるいは留年生が一定割合いる関係上、標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の修了率が低くなりがちである。留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》のとおりで、最終的な学位取得率は、前期課程で95%程度、後期課程で70%程度である。後期課程の学位取得率は、先の事情及び厳格な学位審査を反映したものである。この他に、単位修得退学が平均4%程度ある。

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の卒業率》

前期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者					修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	1年超				
H21 (H22)	52	44	5	0		49	85%	94%
H22 (H23)	58	50	4	1		54	86%	93%
H23 (H24)	55	48	3	0		51	87%	93%
H24 (H25)	51	41	3	2		44	80%	86%
H25 (H26)	52	45	3			48	87%	92%
H26 (H27)	54	43				-	80%	-
平均							84.2%	93.6%

後期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者					修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	2年超			
H20 (H22)	20	5	4	1	2	10	25%	50%
H21 (H23)	27	10	4	1	4	15	37%	56%
H22 (H24)	32	14	3	2	2	19	44%	59%
H23 (H25)	24	6	3	2		11	25%	46%
H24 (H26)	33	15	3			-	45%	-
H25 (H27)	36	8				-	22%	-
平均							33%	53%

在学中は、《資料16》に示すとおり、多くの学生が国内外の学会で研究発表を行っている。特に、国際水準の研究を行う方針の下で、海外での学会発表も積極的に行っている。

また、《資料17》に示すとおり、学術雑誌等への論文投稿も積極的に行っている。さらに、《資料18》に示すとおり、発表論文が学会賞を受賞することや招待講演として招かれることも少なくない。(Ⅲ「質の向上度の分析」13-15頁、事例③参照)

《資料15：留年率、休学率、退学率》

前期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	退学者数 <sup>※</sup> (%)
H21 (H22)	52	49 (94.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.8)

神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

H22 (H23)	58	55 (94.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.2)
H23 (H24)	55	51 (92.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (7.3)
H24 (H25)	51	46 (90.2)	0 (0.0)	1 (2.0)	4 (7.8)
H25 (H26)	52	48 (92.3)	1 (1.9)	0 (0.0)	3 (5.8)
H26 (H27)	54	43 (79.6)	7 (13.0)	3 (5.6)	1 (1.9)
H27 (H28)	51	-	-	0 (0.0)	1 (2.0)

後期課程

入学年度 (標準年限)	入学者数	修了者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	単位修得退 学数 (%)	退学者数※ (%)
H20 (H22)	20	12 (60.0)	1 ( 5.0)	0 ( 0.0)	1 (5.0)	6 (30.0)
H21 (H23)	27	19 (70.4)	1 ( 3.7)	0 ( 0.0)	3 (11.1)	4 (14.8)
H22 (H24)	32	21 (65.6)	7 (21.9)	1 ( 3.1)	1 (3.1)	2 ( 6.3)
H23 (H25)	24	11 (45.8)	4 (16.7)	3 (12.5)	0 (0.0)	6 (25.0)
H24 (H26)	33	18 (54.5)	10 (30.3)	3 (9.1)	2 (6.1)	0 ( 0.0)
H25 (H27)	36	8 (22.2)	12 (33.3)	7 (19.4)	2 (5.6)	7 (19.4)
H26 (H28)	29	-	-	2 ( 6.9)	-	0 ( 0.0)
H27 (H29)	35	-	-	5 (14.3)	-	3 ( 8.6)

※単位修得退学者を除いたその他の退学。除籍となった者を含む

《資料 16：学生の学会発表状況》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国内学会発表	50	62	62	41	56	46
海外学会発表	15	21	13	16	16	11
計	65	83	75	57	72	57

《資料 17：学生の論文発表状況》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
査読付き学術雑誌掲載数	16	21	23	23	8	10
それ以外の学術雑誌掲載数	35	23	22	31	26	30
計	51	44	45	54	34	40

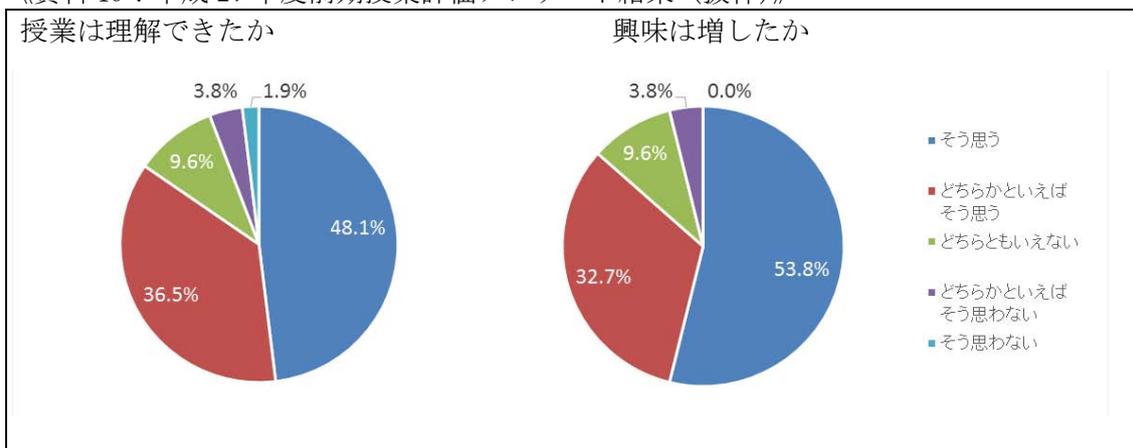
《資料 18：特筆すべき学業の成果の一例》

<p>学会賞の受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本交通学会賞 論文の部 (H27 年度)</li> <li>・日本消費者行動研究学会プロポーザル賞優秀賞 (H26 年度)</li> <li>・ベトナム－日本学術交流会議 2014 最優秀論文賞 (H26 年度)</li> <li>・International Conference of Asian Marketing Associations (ICAMA) Honorable Research Paper Award (H25 年度)</li> <li>・European Academy of Management Best Paper Award (H25 年度)</li> <li>・経営行動科学学会 第 15 回年次大会 大会優秀賞 (H24 年度)</li> </ul> <p>招待講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『「無形の強み」の活かし方』経済産業省近畿経済産業局 (H27 年度)</li> <li>・「K i s s F M K O B E の事業再生戦略」日本民間放送連盟 (H27 年度)</li> <li>・「ソーシャルメディア時代のブランド構築」シナプスマーケティングカレッジ (H27 年度)</li> <li>・「観光の潮流、三瓶山広域連携セミナー」島根県大田市ほか (H27 年度)</li> <li>・「モテ・マーケティング」神戸ファッション協会 (H27 年度)</li> <li>・「場の観光デザイン」国土交通省近畿地方整備局 (H26 年度)</li> <li>・「組織開発のアイデンティティの探求－日本における組織開発実践を手がかりに－」OD Network Japan 国際大会 (H26 年度)</li> </ul>
--

・「ブランド構築とケース研究」女性のためのマーケティング実践講座（日経ビジネススクール）（H25年度）

在学生を対象とした「授業評価アンケート」の平成27年度前期の結果では、「授業の内容はよく理解できたか」という質問項目について、回答者の84.6%が、「強くそう思う。」または「そう思う」と回答している。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」という質問項目については86.5%が肯定的な回答となった《資料19》。

《資料19：平成27年度前期授業評価アンケート結果（抜粋）》



（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

標準修業年限内修了率及び標準修業年限×1.5年以内修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっていると言える。特に学生の学会発表や論文の雑誌掲載は社会科学系としては多数あり、各種学会賞や招待講演の多さからその質も高いと判断できる。在学生に対するアンケート調査でも教育に対する満足度は非常に高く、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

（観点に係る状況）

修了生の就職率及び進学率については、《資料20》、《資料21》のとおりである。前期課程修了者の約75%は後期課程に進学するか就職している。就職希望者の就職率は約80%である。後期課程修了者の就職希望者の就職率は約85%で、大学・研究機関への就職が多く、平成22年度から平成27年度の間累計58名を輩出している。前期課程は留学生在が帰国後に就職先を探すため就職準備中となっている者が多く、後期課程は教員志望者が多いが求人自体が少なく、1、2年間のポストクの後、教員となる者が一定数いるため、それぞれ就職率が低くなっている。

《資料20：前期課程修了生の進路選択状況の年度別推移》

修了年度	修了者	進学者	就職者		就職希望者	就職率	就職希望者の就職率
			うち大学・研究機関	うち民間（専門職）			

神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

H22	47	14	23	0	2	23	48.9%	100.0%
H23	55	16	22	0	4	36	40.0%	61.1%
H24	52	10	28	0	5	39	53.8%	71.8%
H25	44	12	18	0	5	24	40.9%	75.0%
H26	49	22	16	0	3	27	32.7%	81.5%
H27	48	14	25	0	5	34	52.1%	73.5%

《資料 21：後期課程修了生の進路選択状況の年度別推移》

修了年度	修了者	就職者	就職希望者		就職率	就職希望者の就職率
			うち大学・研究機関	うち民間(専門職)		
H22	13	12	9	2	92.3%	100.0%
H23	20	18	14	1	90.0%	90.0%
H24	23	16	8	2	69.6%	76.2%
H25	12	6	4	2	50.0%	66.7%
H26	24	18	15	1	75.0%	78.3%
H27	18	14	8	0	77.8%	100.0%

わが国の経営学・会計学・商学の中核的研究人材を養成するという博士課程の目的の観点から、直近3年間に後期課程を修了し大学に就職した者について、その雇用者である大学の所属長（研究科長又は学部長）に対して、当該修了者が十分な能力を身に付けて教育研究職を全うしているかどうかを尋ねるアンケート調査を実施した結果、《資料 22》に示す回答を得た。博士課程修了者に対する評価は、その教育能力、研究能力ともに高い。

《資料 22 アンケート調査結果》

質問1: 当該修了者は貴学において教育を担当する上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後3年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢1つを選択してください)	
回答	十分に備えている 14 (82%)
	備えている 3 (18%)
	不足しているところがある 0 (0%)
	計 17
質問2: 当該修了者は貴学において研究を行う上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後3年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢1つを選択してください)	
回答	十分に備えている 14 (82%)
	備えている 3 (18%)
	不足しているところがある 0 (0%)
	計 17
質問3: 本学に期待されること等がありましたら自由にご記入ください。	
○本学のスタッフとして、申し分のない活躍をされております。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。	
○国際的視野と語学能力を兼ね備えた有為の若手人材で、今後の教育・研究に大いに期待しています。	
○人柄も良く、十分に活躍してもらっています。	

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

## 神戸大学経営学研究科 分析項目Ⅱ

本研究科の進学、就職状況は良好であり、就職先も人材養成目的にかなったものとなっている。特に、後期課程修了者の多くが教員職、研究職に就いていることは、我が国の経営学分野の研究者の養成校又は供給源としての重要な役割を一貫して果たしていると言える。また、修了生に対する雇用先からの意見聴取結果においても、その能力、資質を高く評価されている。これらのことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### 事例① 戦略的共創経営イニシアティブ (SESAMI)・プログラムの創設

本プログラム創設の背景及び目的は《資料 23》のとおりである。この目的に適う人材を養成するために《資料 24》のような工夫をしている。具体的に1年次のカリキュラムを挙げると《別添資料3：平成27年度 SESAMI プログラム1年次カリキュラム》のとおりである。招へいしている外国人教員は世界的に一流の教育研究者であり、英語だけで学位を取得できるコースとして、世界トップクラスの社会科学系大学院と遜色のない教育を展開できるようになった。

また、2年次前期に行うプロジェクト研究では、国際展開企業と連携して SESAMI アイデア委員会を設置し、毎年その中から2社程度を選定し研究テーマを提示してもらっている。報告会においては、企業から「ここまで踏み込んで具体的な提案までいただけたとは想像もしていなかった」、「短期的な視点で見がちな我々とは異なる視点を提供していただき感謝している」、「今後本格的に取り組むことなので、外部の情報をまとめて頂いただけでも役に立った」など肯定的なコメントを頂いている。

#### 《資料 23：SESAMI プログラム創設の背景及び目的》

本プログラムは、研究者育成としてだけでなく、産業人育成としても同様に有効に機能するプログラムとして、次の2つの問題に取り組むことによって日本企業の再生を達成しようとするものである。第1の問題は、日本では、起業、企業内新事業創造、戦略的企業連携等の「創造」が不活発であるだけでなく、高度化・複雑化・グローバル化した金融システム・企業ガバナンスについての専門家が不足していることである。第2の問題は、他の企業、環境と地域社会との共生を図るサステナビリティ・アライアンス経営が日本では展開されておらず、その専門家が不足していることである。

これらの二つの問題を克服するために、SESAMI プログラムは、共生の経営学と創造の経営学が融合した戦略的共創経営という研究教育領域を定義し、日本のビジネスシステムの強みを継承した形でのグローバルスタンダードの構築を理念とし、新規事業を創造し、共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的とするものである。

#### 《資料 24：SESAMI プログラムにおける工夫》

1. 海外提携大学研究者と共同で各科目を教授する1年中継続するすべて英語のコースワーク（前期課程1年次）
2. 国際展開企業と連携した実践的課題解決能力を育成するプロジェクト研究（前期課程2年次）
3. 国際展開企業、海外大学と連携した実践に即した理論構築能力を育成するフィールド研究（後期課程1年次）
4. 専門知識深化のための交換留学（前期課程2年次・後期課程1年次）と、国際的研究をリードする海外研究室ローテーション（後期課程2年次）
5. 創造経営ラボと共生経営ラボをユニットとした国際連携・企業連携グループ指導体制
6. 戦略的共創経営の国際標準構築を目標とする産官学国際ワークショップの定期的な開催
7. MBA・ノンディグリー社会人教育、英語DVD教材開発を通じた研究成果の実戦への迅速な展開
8. 学部英語経営教育とのスムーズな接続とキャリアデザイン・ボードを通じた出入口管理

#### 事例② 卓越した大学院拠点形成支援補助金の採択

本補助金は博士課程の専攻を単位として申請し、日本学術振興会が研究力・教育力を表す客観的な指標等に基づいて卓越性の評価を行った。評価は客観的な指標・データに数値で表せない当該専攻等の取り組みのユニークさや研究成果等の状況を加味した上で行われ、文系・理系合わせて全国の大学院専攻から17専攻（理系13専攻、文系4専攻）のみが最高評価のS評価の専攻として選定されたが、本研究科はそのS評価の専攻の1つに選ばれた《資料25》。S評価を受けたことは、本研究科の博士課程プログラムが世界で活躍できる研究者を輩出するプログラムとして、その実績に基づいて一定の高い評価を公

## 神戸大学経営学研究科

的に受けたものと言える。

また、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」への応募は、これまで本研究科が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、「大学院教育改革支援プログラム」という文部科学省の財政支援を受けて行ってきた博士課程プログラムの国際水準化の取り組みを発展させたものであり、これまで行ってきた取り組みが実際に成果をあげ高い教育力を維持していること、文部科学省による財政支援をてこに教育改革の正の循環がうまく回転していることを示しているとも言える。

本事業では教員と大学院生による共同アクションリサーチ・プロジェクトを促進した。大学院生は RA として雇用し上記プロジェクトに参加させたが、単なるばら撒きとせず、各種補助金のようにプロジェクト申請・審査方式を採り、学会報告や論文作成といった成果に繋がるよう工夫した。また、参考文献・データベースの充実、英文校閲のサポート等も積極的に行い、ドレスデン工科大学 EMAN カンファレンス学会やアメリカ会計学会等、国内外学会参加、インタビュー調査等が促進された。

《資料 25：「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の審査で S 評価を受けた専攻》

機関名	専攻等名
北海道大学	大学院文学研究科人間システム科学専攻
東北大学	大学院工学研究科知能デバイス材料学専攻
東京大学	理工連携による化学イノベーション
	大学院工学系研究科マテリアル工学専攻
	大学院理学系研究科物理学専攻
	大学院農学生命科学研究科応用生命化学専攻
京都大学	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻
	光・電子理工学の教育研究拠点形成
	生物の多様性と進化研究のための拠点形成
大阪大学	コンフリクトの人文国際研究教育拠点
	大学院工学研究科応用化学専攻
	生命環境化学グローバル教育研究拠点
	免疫学フロンティア研究センター
神戸大学	大学院経営学研究科経営学専攻
総合研究大学院大学	生命科学研究科生理科学専攻
	生命科学研究科遺伝学専攻
早稲田大学	「実践的的化学知」教育研究拠点
関西大学	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成

### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 事例③ 優れた学業の成果

観点「学業の成果」で述べたように、学生の学業の成果として多くの学会発表、論文投稿（を行っている。学会等での受賞歴は平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間で 68 件、同招待講演は 101 件《別添資料 4：受賞歴一覧、招待講演一覧》にのぼる。これらの件数は学生の自己申告によるもので、必ずしも 100%の申告がなされていないことを考えると、成果は更に多くなると考えられる。以上のことから、学生の学業の成果は、本中期目標期間を通じて高い質を維持していると言える。